

八潮市人口ビジョン（素案）

平成 28 年 2 月

八潮市

目次

第1章	人口ビジョンの概要	1
1.1	目的	1
1.2	位置づけ	1
1.3	対象期間	1
第2章	人口の現状	2
2.1	人口動向分析	2
2.1.1	総人口の推移	2
2.1.2	人口構造の変化	3
2.1.3	人口動態	5
2.1.4	出生に関する状況	6
2.1.5	移動の状況	7
2.1.6	産業別就業人口の状況	12
第3章	将来人口の推計と分析	13
3.1	将来人口推計	13
3.1.1	総人口の推計	13
3.1.2	年齢3区分別人口割合の推計	13
3.1.3	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	14
3.1.4	人口減少段階の分析	15
3.1.5	将来の人口構造の分析	16
3.1.6	老年人口比率の長期推計	17
3.2	人口の変化が与える影響の分析	19
3.2.1	財政への影響	19
3.2.2	公共施設の維持管理・更新等への影響	19
第4章	人口の将来展望	20
4.1	目指すべき将来の方向	20
4.2	人口の将来展望	21
4.2.1	将来人口の考え方	21
4.2.2	人口の将来展望	22

第1章 人口ビジョンの概要

1.1 目的

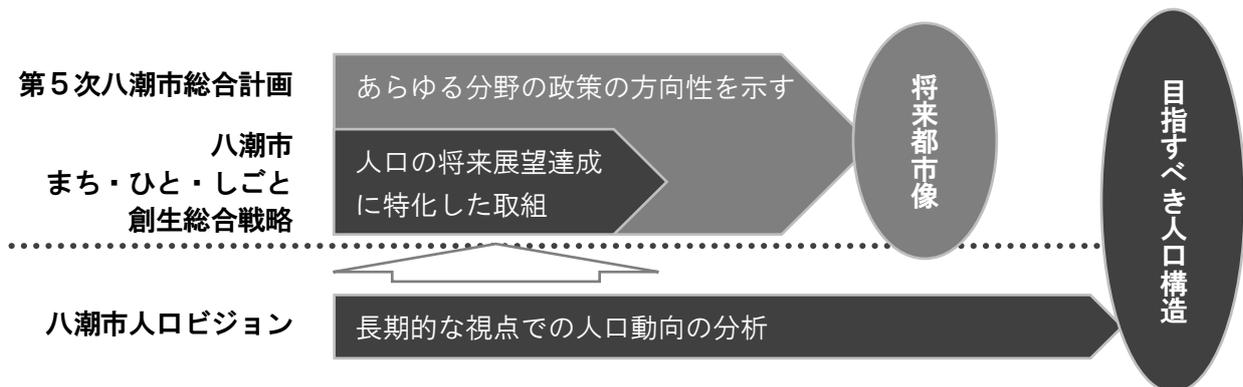
「八潮市人口ビジョン」は、人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、本市が今後目指すべき将来の方向と、人口の将来展望を提示するものであり、より長期的な視点で人口の動向を見通した上で、第5次八潮市総合計画に定められた「平成 37（2025）年度の将来目標人口 10 万人」を達成し、活力ある社会を維持していくために、目指すべき将来の方向を提示するものである。

1.2 位置づけ

国において、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、平成 26（2014）年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という）及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」という）が閣議決定された。

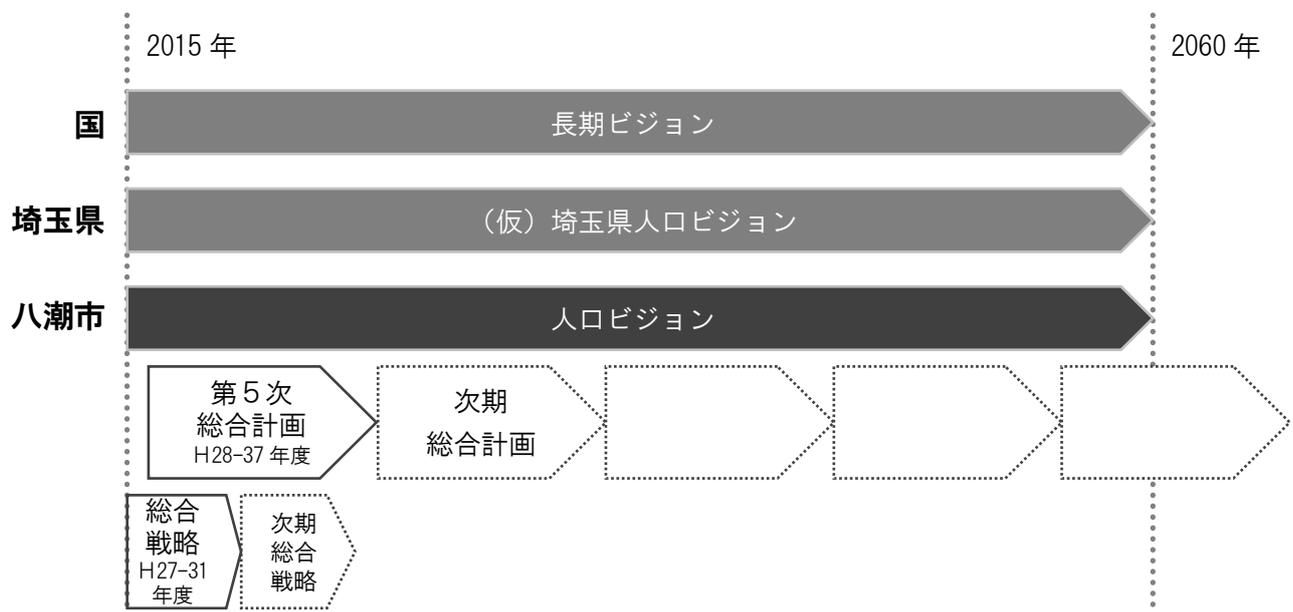
これを受けて、本市においても、国の長期ビジョンや国の総合戦略を勘案しつつ、人口動向分析や市民の定住、結婚、子育て等に関する意向の把握を行い、「八潮市人口ビジョン」（以下、「本ビジョン」という）及び「八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という）を策定することとした。

本ビジョンは、総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を立案する上で重要な基礎となるものである。



1.3 対象期間

本ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間同様 2015 年から 2060 年までとする。

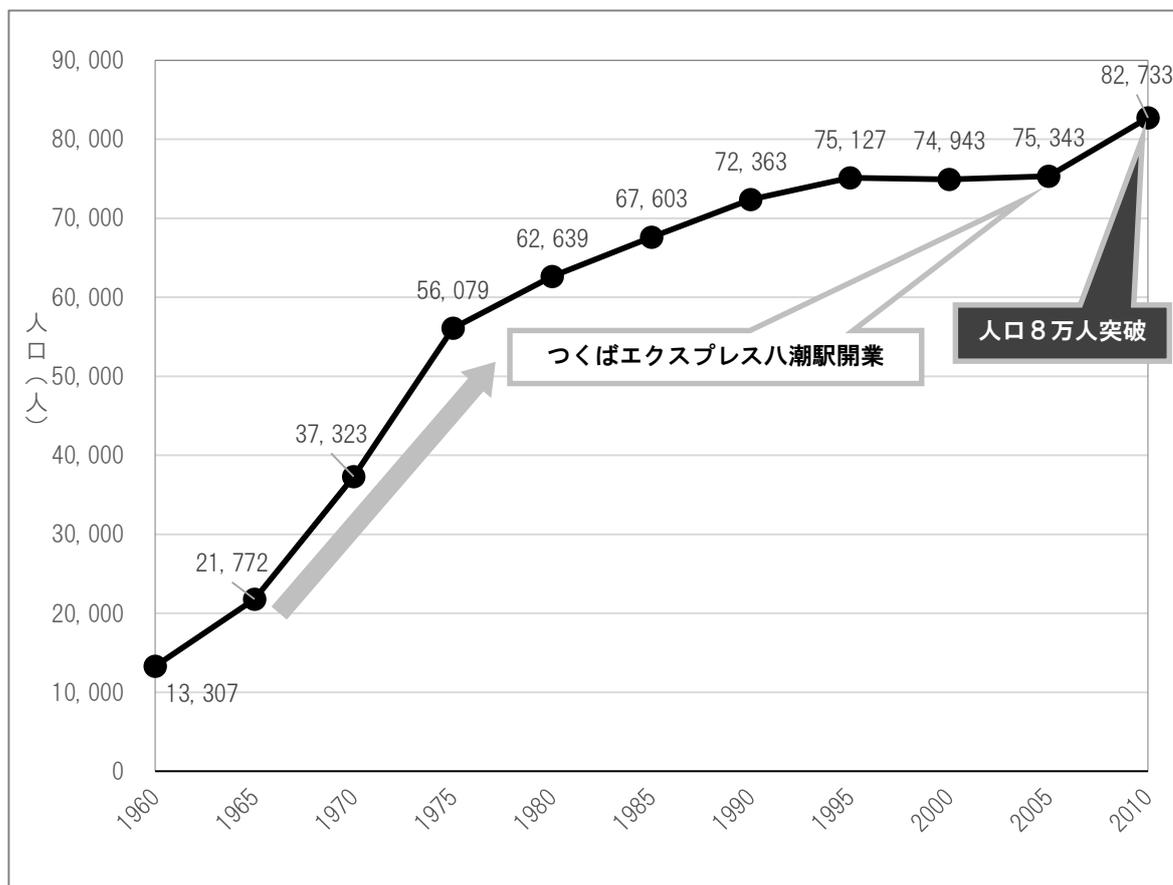


第2章 人口の現状

2.1 人口動向分析

2.1.1 総人口の推移

図1 総人口の推移（グラフ）



出典：総務省「国勢調査」

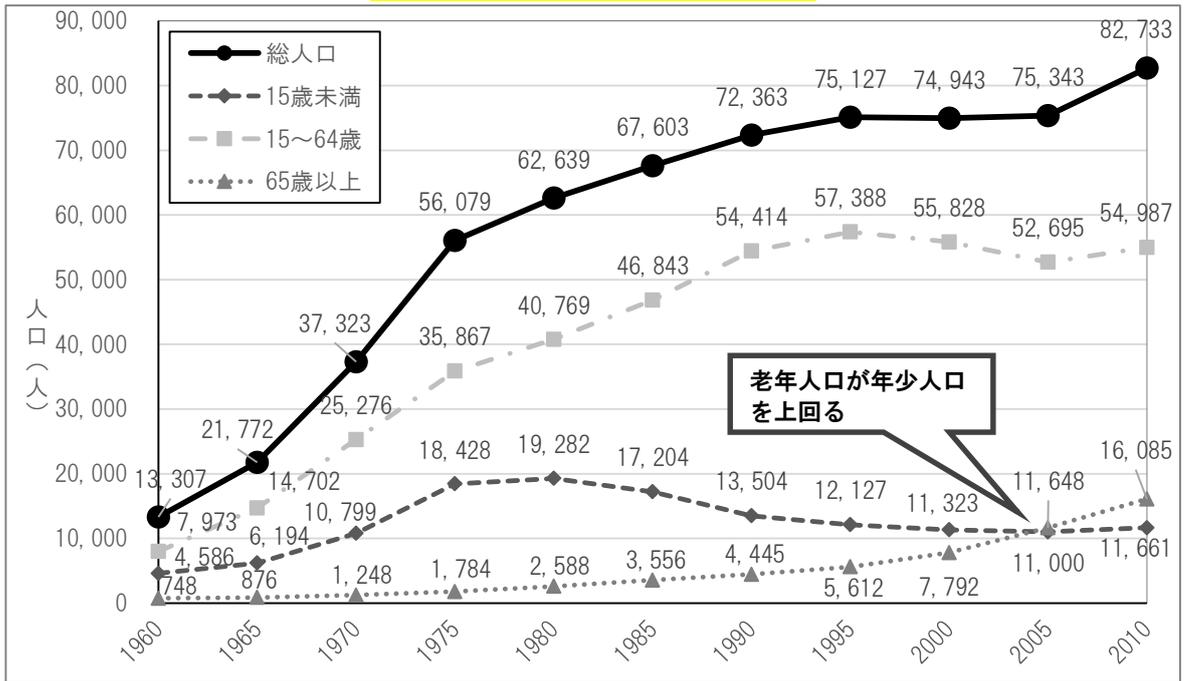
※年齢不詳人口を除く

本市の人口は、高度経済成長期に大幅に増加し、その後も増加を続けていたが、1995年以降は横ばいで推移していた。しかし、2005年のつくばエクスプレス八潮駅の開業と、周辺地区の市街地開発等の影響により、再び人口が大幅に増加している。

2.1.2 人口構造の変化

(1) 年齢3区分別人口の推移

図2 年齢3区分別人口の推移（グラフ）



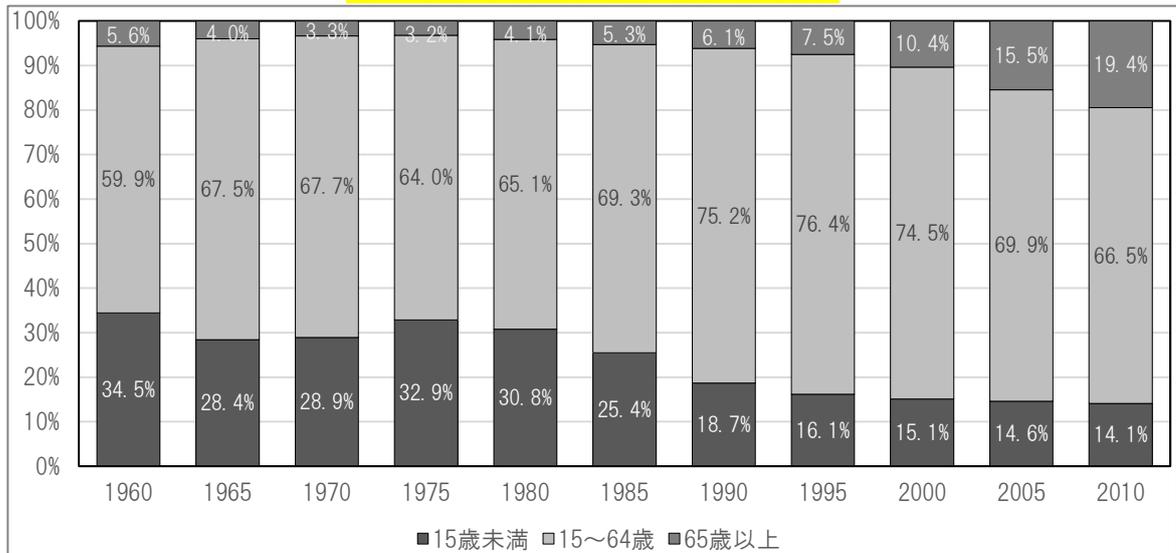
出典：総務省「国勢調査」

※年齢不詳人口を除く

本市の生産年齢人口（15～64歳）は、総人口と同様に、高度経済成長期以降増加を続け、1995年から減少していたが、2005年以降は再び増加に転じている。また、年少人口（15歳未満）は、1970年代前半の第二次ベビーブーム期に大きく増加したものの、その後は伸びが低迷し、近年は緩やかに減少していたが、2005年以降の人口増に伴い、若干ではあるが、回復している。老年人口（65歳以上）は、年々増加し、近年はより急速に増加する傾向にある。

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

図3 年齢3区分別人口割合の推移（グラフ）



出典：総務省「国勢調査」をもとに編集・加工

※年齢不詳人口を除く

少子高齢化は、全国に比べ進行が緩やかなものの、本市でも進んでおり、2010年には高齢化率が19.4%となっている。

(3) 人口ピラミッドの推移

図4 1980年の人口ピラミッド(グラフ)

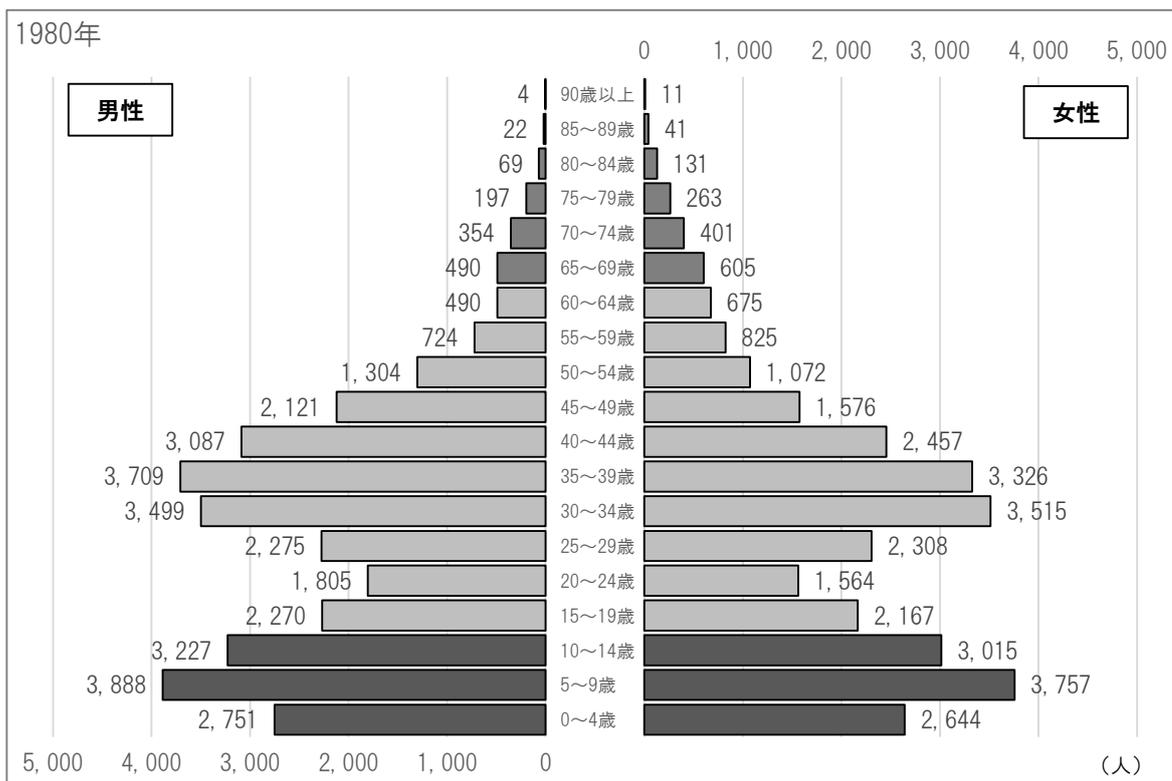
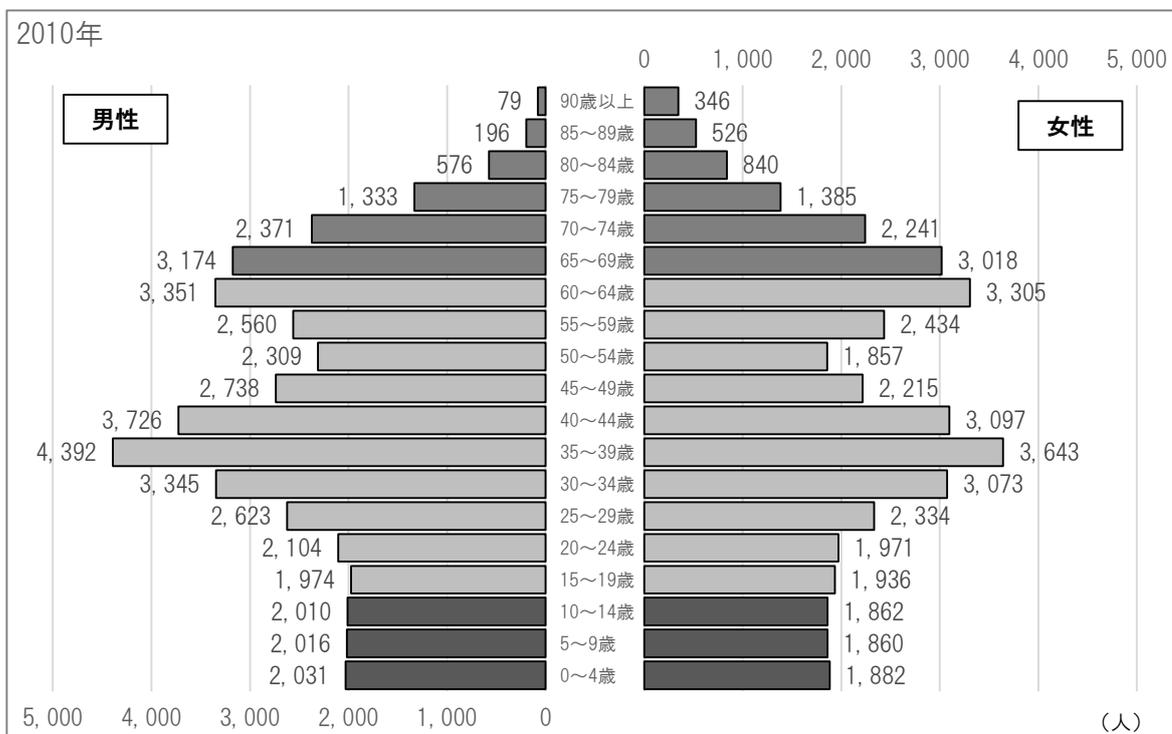


図5 2010年の人口ピラミッド(グラフ)



出典：総務省「国勢調査」

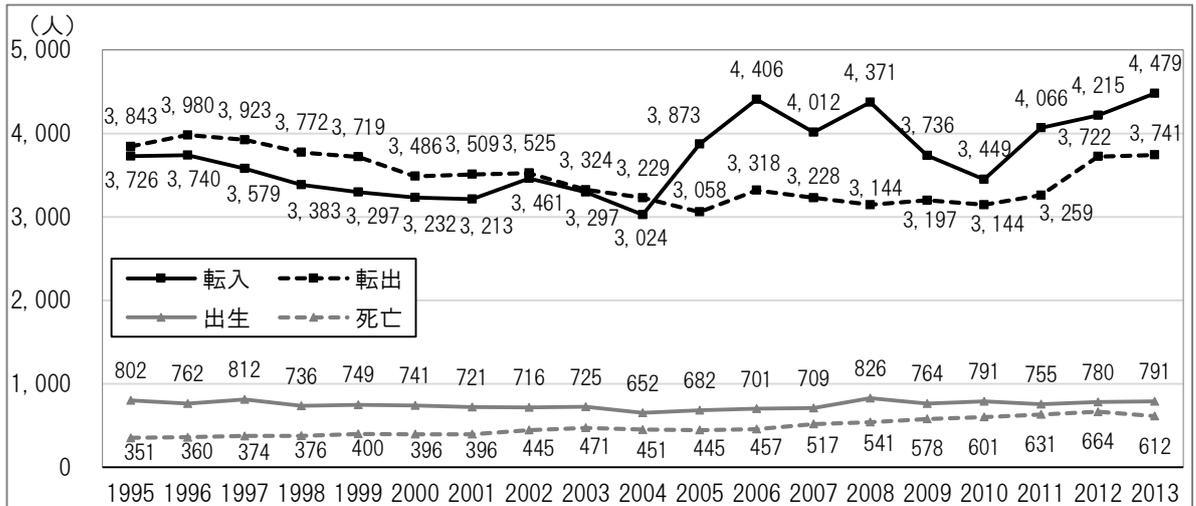
※年齢不詳人口を除く

本市の1980年と2010年の人口構成を比較すると、老年人口が大幅に増加している一方、年少人口は減少が著しい。

2.1.3 人口動態

(1) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

図6 出生・死亡数、転入・転出数の推移（グラフ）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

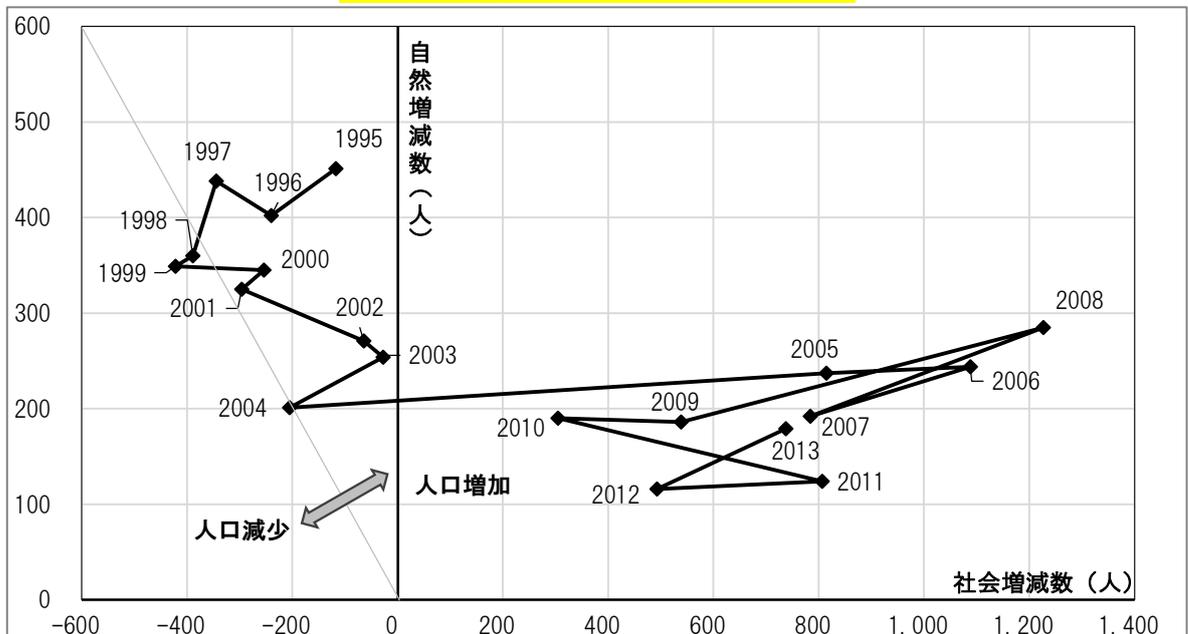
※2012年以前は年度データ、2013年は年次データ

※2011年度以前は日本人の数、2012年度以降は日本人・外国人の合計

本市の出生数はほぼ横ばいで推移しており、死亡数は緩やかに増加を続け、出生数と死亡数の差が縮まっている。転入・転出数はともに減少傾向にあったが、つくばエクスプレス八潮駅の開業に伴い2008年度にかけては転入数が大幅に増加した。2010年度以降再び、転入数が増加傾向にあるが、一方で、転出数も大幅に伸びている。(2013年の日本人のみの出生数は763人、死亡数は659人、転入者数は3,840人、転出者数は3,504人)

(2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図7 自然増減数・社会増減数の推移（グラフ）



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」をもとに編集・加工

※2012年以前は年度データ、2013年は年次データ

※2011年度以前は日本人の数、2012年度以降は日本人・外国人の合計

※自然増減数は「出生数-死亡数」、社会増減数は「転入数-転出数」（「その他」を除く）として算出

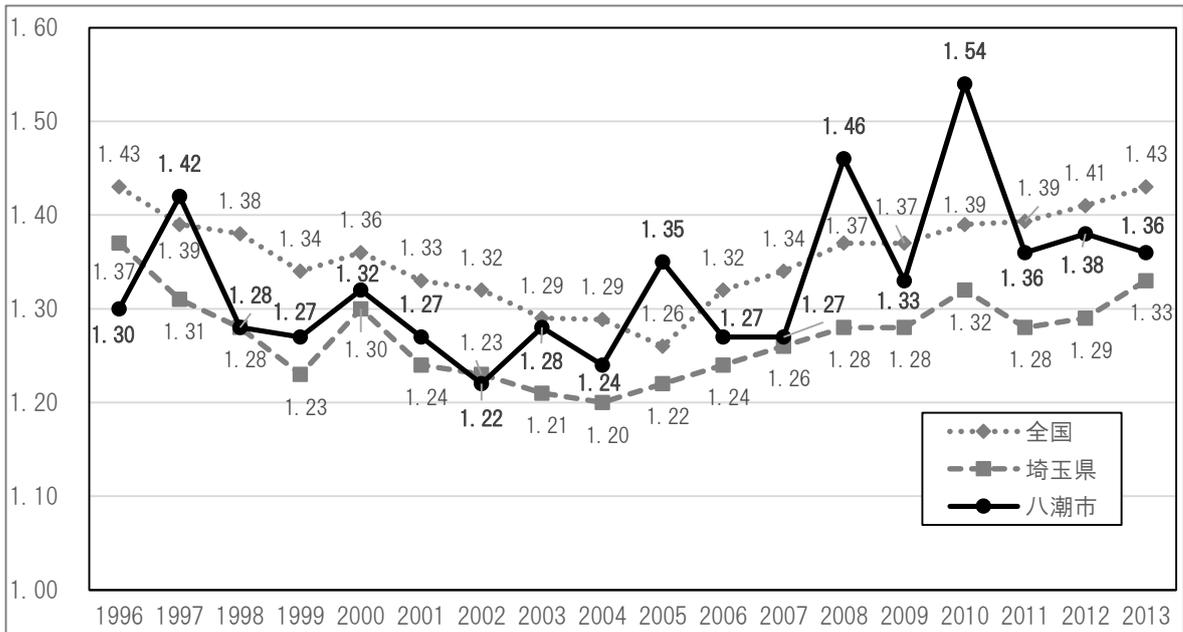
1995年度以降、本市では、自然増が続いているが、その増加数は減少傾向にある。

社会増減については、2004年度まで減少が続いていたが、つくばエクスプレス八潮駅開業後は転入超過による大幅な人口増加が続いている。

2.1.4 出生に関する状況

(1) 合計特殊出生率の推移

図8 全国・埼玉県・八潮市の合計特殊出生率の推移の比較（グラフ）



出典：埼玉県「保健統計」

本市の合計特殊出生率は、埼玉県平均を概ね上回っているが、各年の波が激しい。また、2002年以降、本市の合計特殊出生率は高まる傾向にある。

(2) 合計特殊出生率と出生数の推移

図9 合計特殊出生率と出生数の推移（グラフ）



出典：1) 合計特殊出生率 埼玉県「保健統計」、

2) 出生数 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

出典2) について

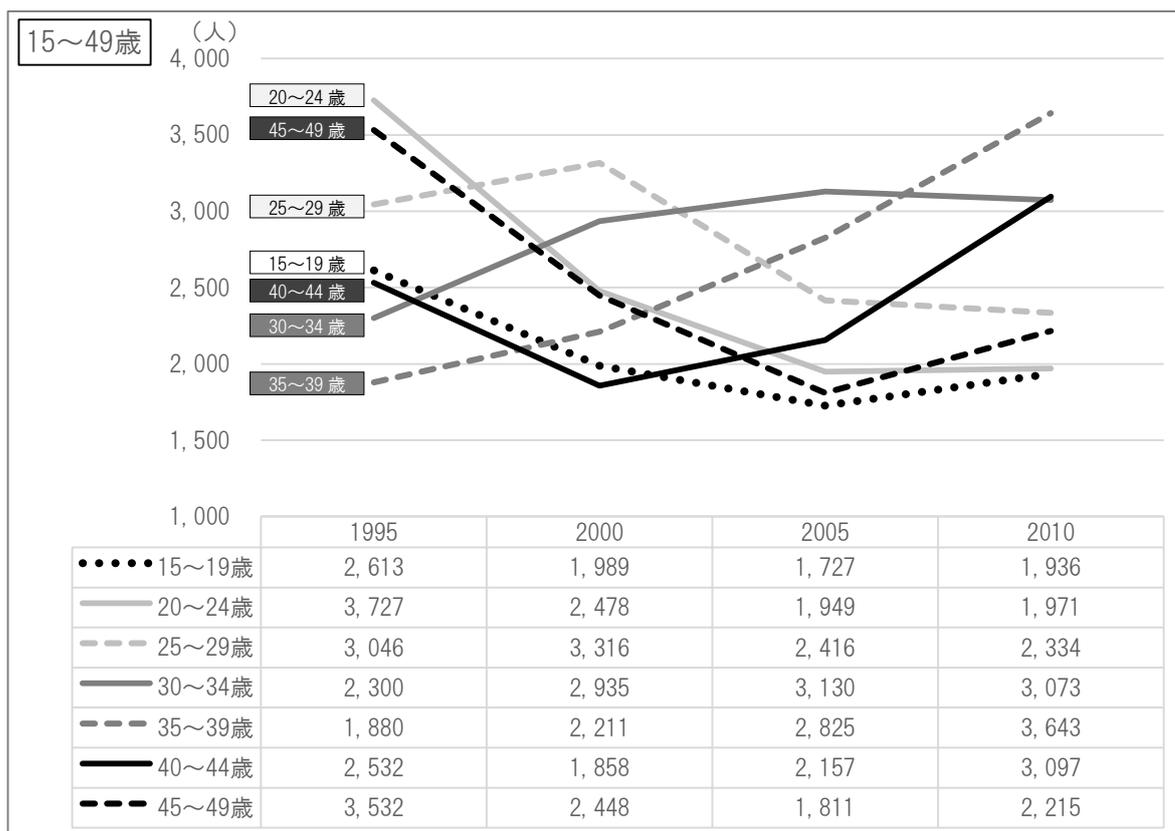
※2012年以前は年度データ、2013年は年次データ

※2011年度以前は日本人の数、2012年度以降は日本人・外国人の合計

本市の出生数は、2004年度以降、増加傾向に転じ、近年は横ばいで推移している。一方、本市の合計特殊出生率は、2002年以降高まる傾向にあり、各年の波が激しいが、2011年以降は1.35から1.40の間で推移している。

(3) 年齢階級別女性人口の推移

図10 年齢階級別（15～49歳）女性人口の推移（グラフ）



出典：総務省「国勢調査」

本市の合計特殊出生率を算定する基準となる15～49歳の年齢別女性人口は、2000年以前は25～39歳が増加傾向、その他の世代が減少傾向にあった。一方、つくばエクスプレス八潮駅が開業した2005年以降は、15～19歳、35～49歳が増加傾向にあるのに対し、20～34歳が横ばいまたは微減傾向となっている。

2.1.5 移動の状況

(1) 転入・転出の状況（2013年）

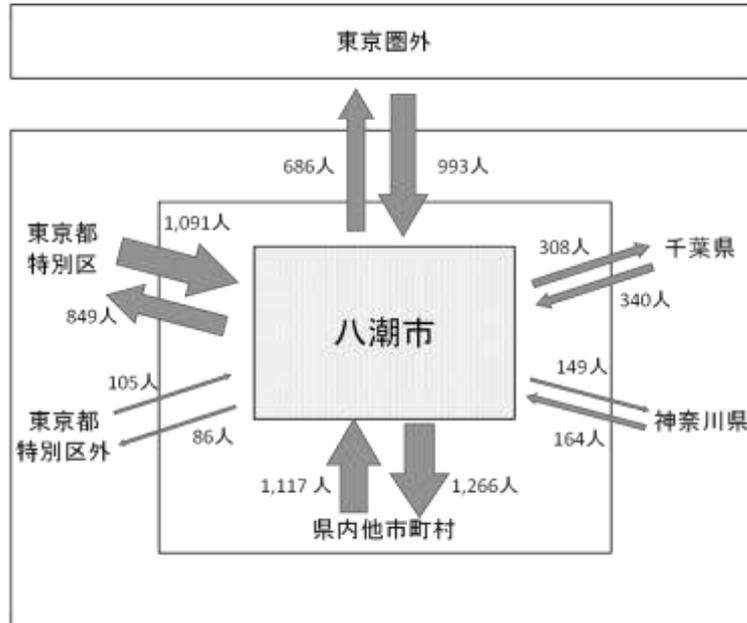
表1 転入数・転出数・純移動数

	転入数（人）	転出数（人）	純移動数（人）
県内他市町村	1,117	1,266	-149
東京都特別区	1,091	849	242
東京都特別区外	105	86	19
千葉県	340	308	32
神奈川県	164	149	15
東京圏外	993	686	307
合計	3,810	3,344	466

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2013）」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）をもとに編集・加工

※東京圏とは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県を指す

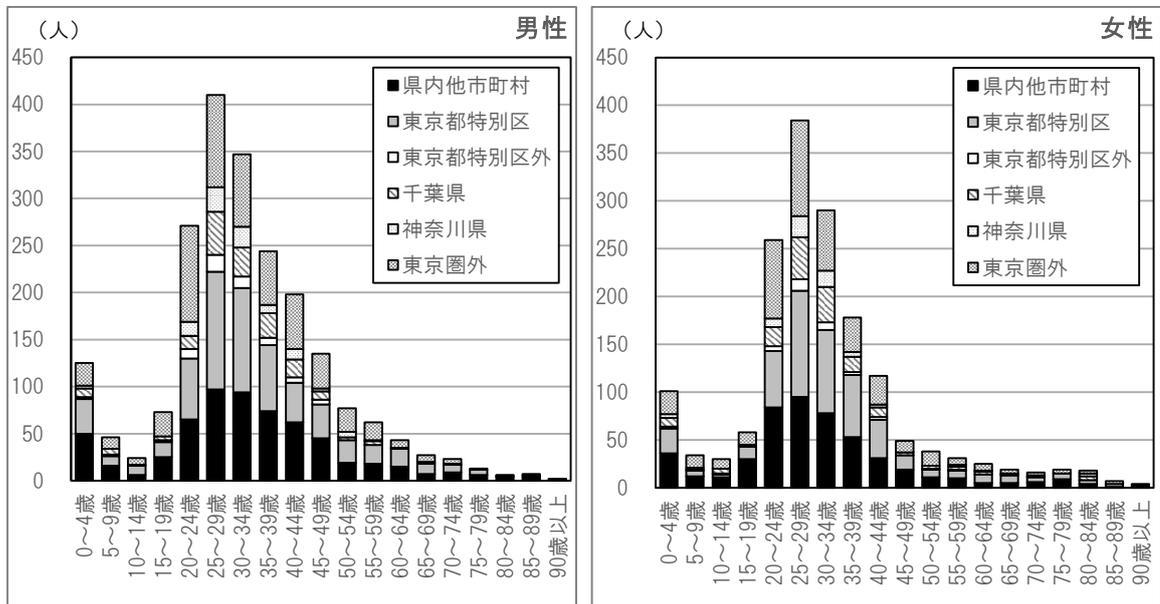
図 11 転入元別転入数・転出先別転出数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2013）」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）をもとに編集・加工
 本市の2013年の転入・転出の中心は、埼玉県内の他市町村及び東京都特別区であり、埼玉県内に対しては転出超過、東京都特別区に対しては転入超過の状況にある。また、その他の地域に対しては、転入超過の状況にある。

(2) 性別年齢階級別転入数の状況（2013年）

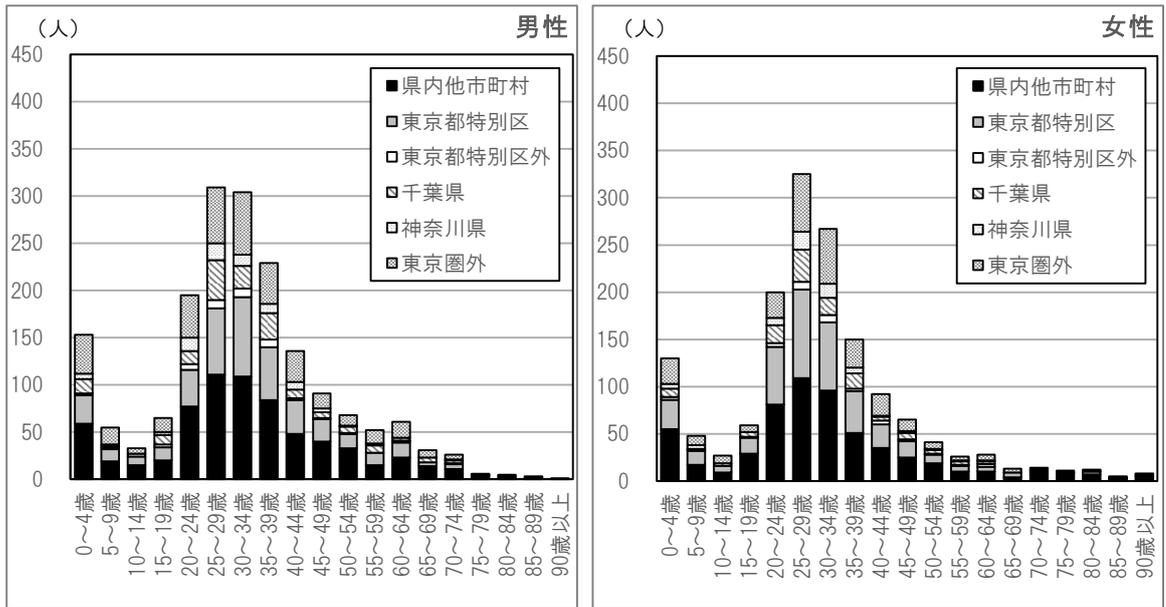
図 12 性別年齢階級別転入数（グラフ）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2013）」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）をもとに編集・加工
 本市の2013年の性別年齢階級別転入数では、男女ともに20代～40代前半の転入が目立つが、地域で見ると東京都特別区や県内他市町村からの転入が多い。また、年少人口では、男女ともに0～4歳の転入は100人を超えているものの5～9歳、10～14歳は50人未満となっており、この年代の子を持つ世帯の転入は少なくなっている。

(3) 性別年齢階級別転出数の状況（2013年）

図13 性別年齢階級別転出数（グラフ）

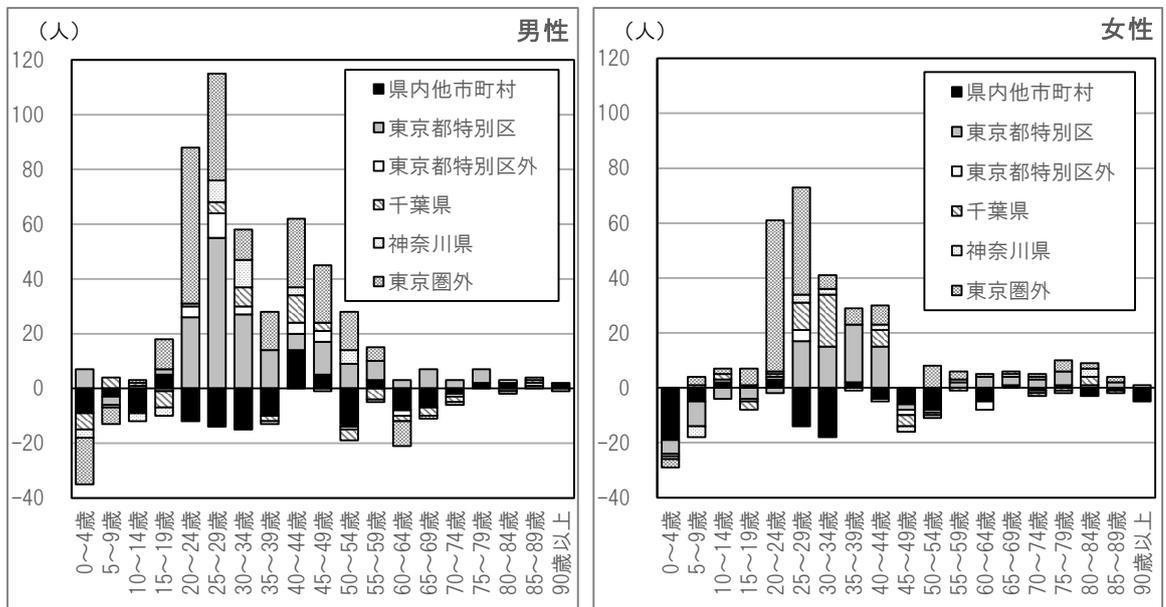


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2013）」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）をもとに編集・加工

本市の2013年の性別年齢階級別転出数では、男女ともに20代～30代の転出が目立つが、地域で見ると東京都特別区や県内他市町村への転出が多い。また、転入同様、年少人口では、男女ともに0～4歳の転出が目立つ。

(4) 性別年齢階級別純移動数の状況（2013年）

図14 性別年齢階級別純移動数（グラフ）

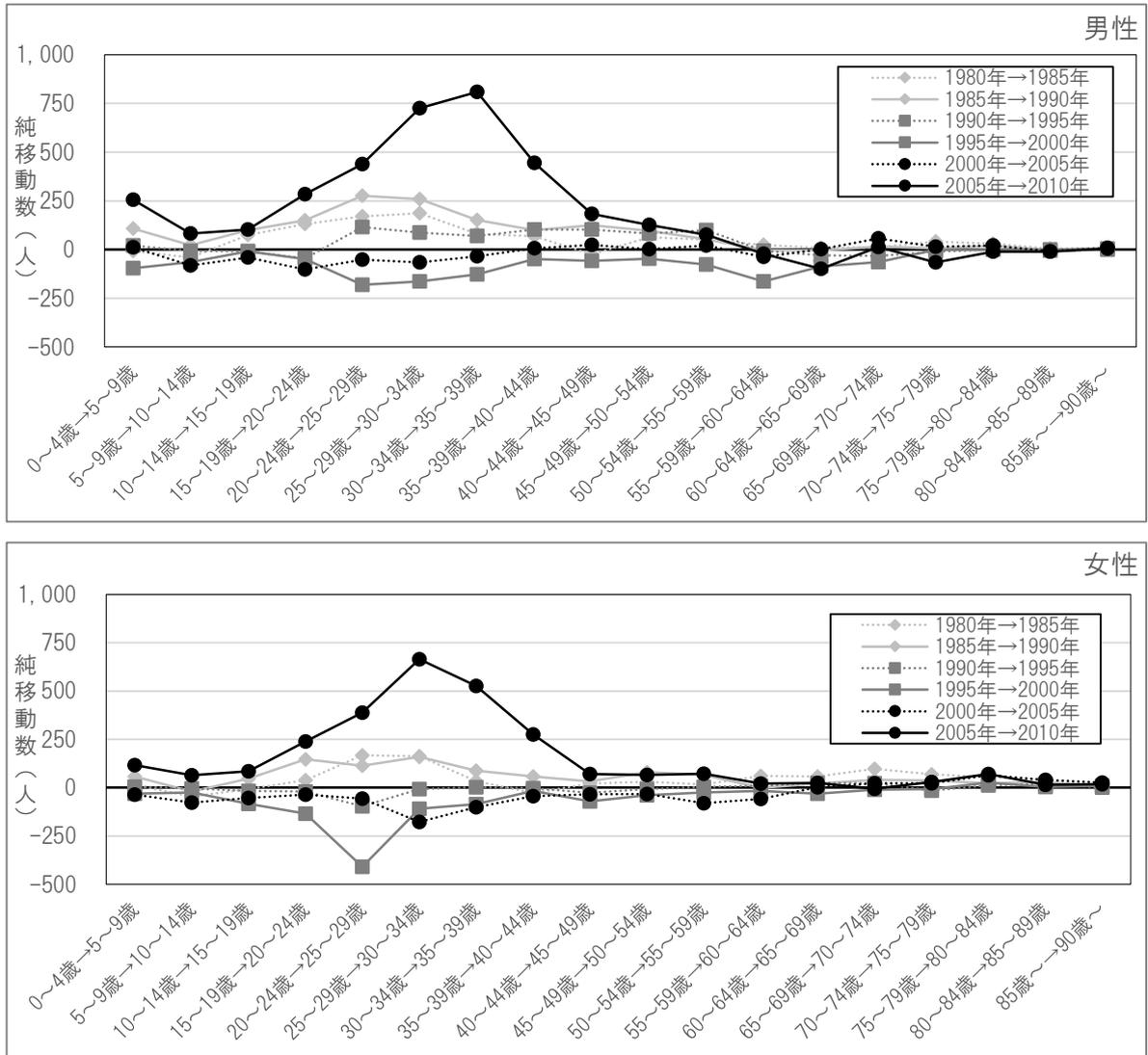


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2013）」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）をもとに編集・加工

本市の2013年の性別年齢階級別純移動数では、男女ともに20代～40代前半の転入超過が目立つが、地域で見ると埼玉県内の他市町村に対しては、多くの年代で転出超過の状況にある。また、男性は40代が大幅な転入超過であるのに対し、女性は45～49歳がすべての地域に対して転出超過となっている。年少人口は転出超過の傾向にあり、特に0～4歳の転出超過が目立つ。

(5) 性別年齢階級別純移動数の推移

図 15 性別年齢階級別純移動数の推移（グラフ）



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」を用いて推定された純移動数
(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

本市の性別年齢階級別純移動数の推移では、2005年から2010年の純移動数は男女ともに20代～40代を中心に転入超過が目立つ。一方で、つくばエクスプレス八潮駅開業前の1995年～2005年の10年間は、男女ともに各年代で転出超過が目立っており、特に20代前半女性の転出超過が著しい。

(6) 流入・流出人口（15歳以上）の状況（2010年）

表 2 流入数・流出数（15歳以上）

	流入数（人）	流出数（人）	流入-流出（人）
県内他市町村	12,569	7,369	5,200
東京都特別区	4,635	12,265	-7,630
東京都特別区外	153	191	-38
千葉県	1,787	1,053	734
神奈川県	138	277	-139
東京圏外	417	312	105
合計	19,699	21,467	-1,768

出典：総務省「国勢調査（2010）」をもとに編集・加工

図 16 流入元別流入数・流出先別流出数（15 歳以上）

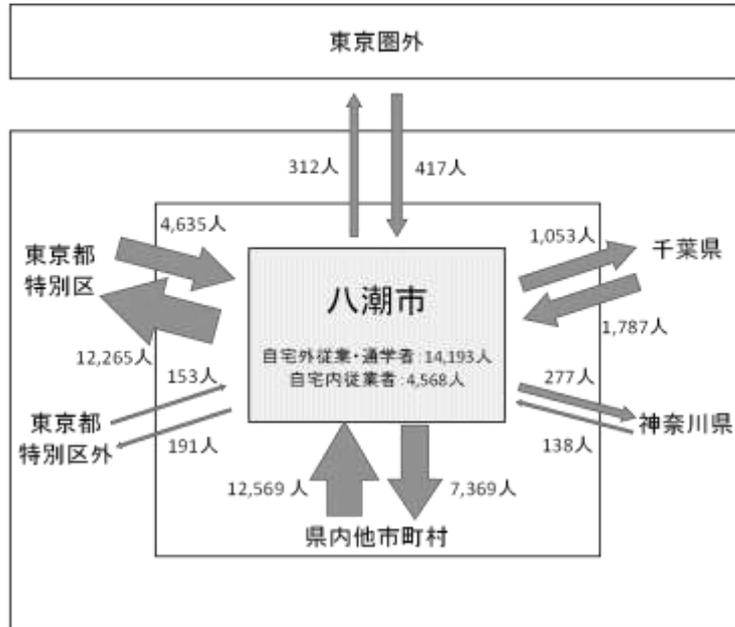


表 3 流入元・流出先上位 20 団体（15 歳以上）

順位	流入			流出				
	市区町村	総数 (人)	就業者数 (人)	通学者数 (人)	市区町村	総数 (人)	就業者数 (人)	通学者数 (人)
1 位	草加市	4,389	4,202	187	草加市	3,143	2,769	374
2 位	足立区	2,686	2,680	6	足立区	2,724	2,670	54
3 位	三郷市	2,472	2,410	62	千代田区	1,460	1,340	120
4 位	越谷市	2,064	2,015	49	三郷市	1,310	1,183	127
5 位	吉川市	811	800	11	中央区	1,106	1,097	9
6 位	葛飾区	735	735	0	港区	1,020	993	27
7 位	川口市	653	621	32	越谷市	935	721	214
8 位	春日部市	593	585	8	台東区	794	776	18
9 位	さいたま市	478	477	1	葛飾区	682	638	44
10 位	松戸市	468	467	1	新宿区	585	519	66
11 位	松伏町	295	279	16	江東区	555	545	10
12 位	流山市	279	277	2	さいたま市	521	365	156
13 位	柏市	240	240	0	川口市	475	441	34
14 位	野田市	225	225	0	墨田区	457	433	24
15 位	江戸川区	211	210	1	文京区	449	325	124
16 位	荒川区	171	171	0	渋谷区	357	317	40
17 位	墨田区	153	153	0	品川区	334	318	16
18 位	市川市	124	124	0	荒川区	288	270	18
19 位	船橋市	117	117	0	豊島区	283	227	56
20 位	北区	95	95	0	吉川市	256	256	0

出典：総務省「国勢調査（2010）」

※網掛けのセルは、総数で上位 20 団体の内の各項目の上位 10 団体

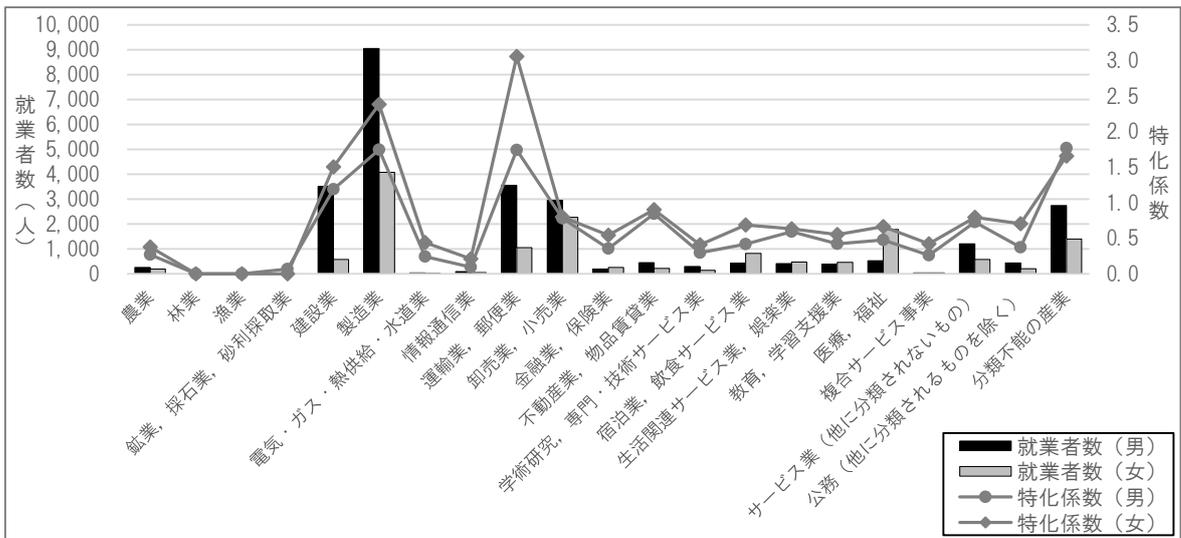
本市への流入は、就業者・通学者ともに埼玉県内の他市町村が中心となっており、1 位は草加市となっている。東京都特別区では、足立区が 2 位、葛飾区が 6 位に位置しているほか、江戸川区、荒川区、墨田区、北区などの近隣区が上位 20 位以内に位置している。

一方、本市からの流出も 1 位は流入と同様に草加市となっているが、その他では、流入に比べ東京都特別区の占める割合が大きくなっており、14 区が上位 20 位以内に位置している。

2.1.6 産業別就業人口の状況

(1) 性別就業者数と産業特化係数（2010年）

図17 性別就業者数と産業特化係数（グラフ）



出典：総務省「国勢調査（2010）」をもとに編集・加工

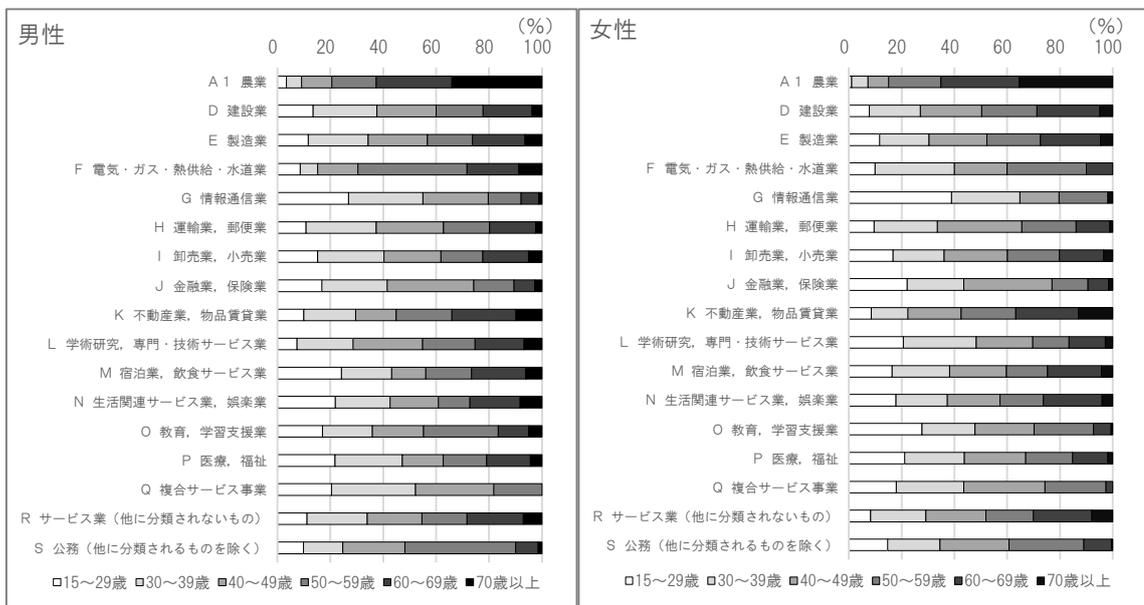
本市内の産業は、男女ともに「製造業」の就業者が多い。

男女別にみると、男性では「製造業」に次いで「運輸業、郵便業」、「建設業」の就業者が多く、女性では「製造業」に次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の就業者が多くなっている。

本市が全国と比べてどの程度その産業の就業者が多いかを示す産業特化係数を見ると、女性の「運輸業、郵便業」就業者の特化係数が最も高くなっている。

(2) 性別・産業別就業者の年齢構成

図18 性別・産業別就業者の年齢構成（グラフ）



出典：総務省「国勢調査（2010）」をもとに編集・加工

※就業者数が1人以下の産業及び分類不能の産業を除く

本市内の産業のうち、「農業」については、男女ともに60歳以上が60%以上を占めており、高齢化が進んでいる。

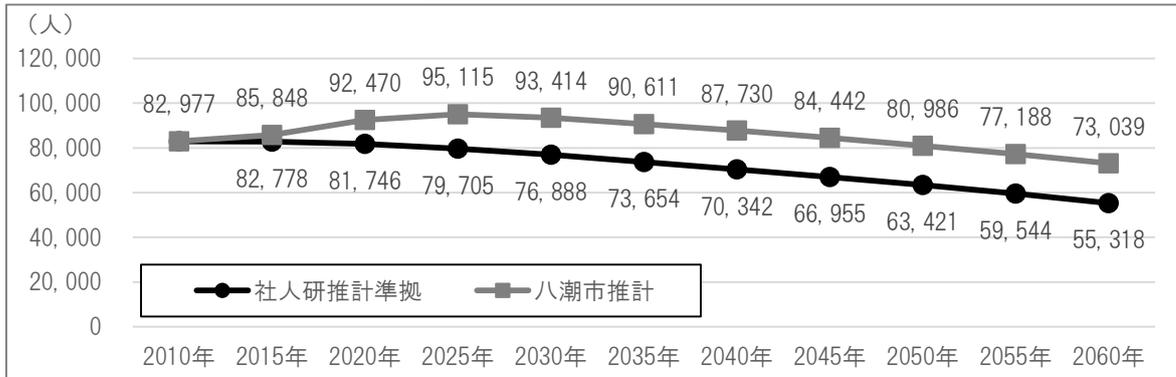
また、「情報通信業」については、男女ともに30代以下が50%を大きく超えている。

第3章 将来人口の推計と分析

3.1 将来人口推計

3.1.1 総人口の推計

図19 総人口の推計（グラフ）



※社人研推計準拠：「国立社会保障・人口問題研究所」の推計方法に準じて、2060年まで推計を行った数値

※八潮市推計：社人研推計準拠の推計値に、本市で予定されている開発の計画人口を上乗せした推計値

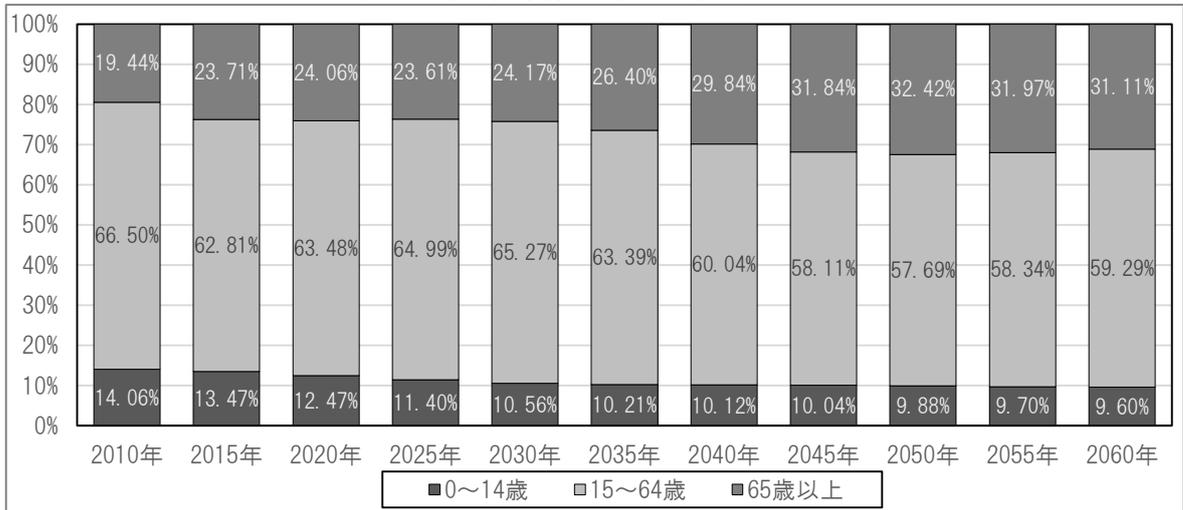
※上記2つの推計では、2040年までの総人口の値は「国立社会保障・人口問題研究所」の『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）を適用しており、年齢または性別不詳を含む（以下、同様）

「国立社会保障・人口問題研究所（グラフ中：社人研）」の推計方法に準拠した方法で本市の将来人口を推計すると、2010年をピークに減少を続け、2060年には、約5万5千人になることが予測されている。

しかし、本市では、2005年のつくばエクスプレス八潮駅開業と、駅周辺地域の住宅地開発の影響等により、現在も人口増加が続いていることから、独自に推計を行った。この推計では、2025年まで人口増加が続くものと予測している。

3.1.2 年齢3区分別人口割合の推計

図20 年齢3区分別人口割合の推計（グラフ）



※八潮市推計値において、各年の開発人口の年齢構成は、開発地区への過去の転入実績に従って仮定している

※割合の合計は、四捨五入している関係で100%とならないことがある（以下、同様）

八潮市推計によると、2035年に高齢化率が25%を超え、4人に1人が高齢者となることが予測されており、その後はさらに高齢化が進行すると見られる。

また、年少人口の割合は、年々緩やかに減少すると見られる。

生産年齢人口の割合は、2060年には59.29%となり、生産年齢人口1.9人が1人の高齢者を支えることになると見られる。

3.1.3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

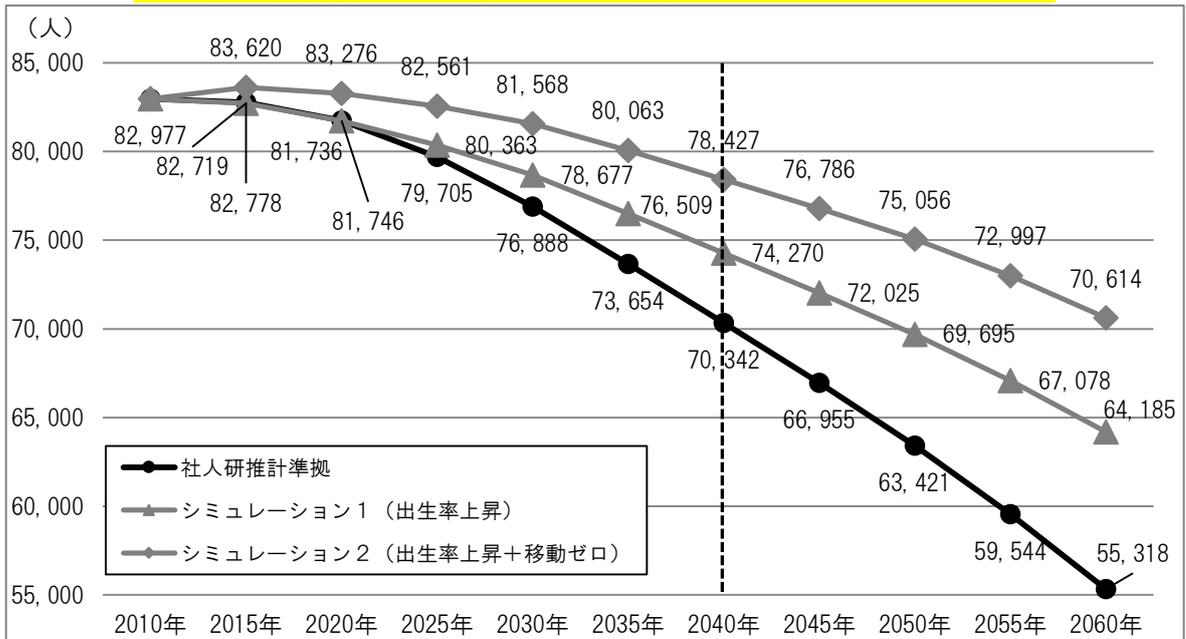
これまでの本市の人口動向をもとに、自然増減・社会増減の将来人口に及ぼす影響度を分析するため、社人研推計準拠パターンをベースとしたシミュレーションを行った。

本市では、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となった。

2040年の総人口で比較すると、社人研推計準拠パターンの約7.0万人に対し、シミュレーション1（出生率が上昇した場合）では約7.4万人に増加すると見込まれている。

また、シミュレーション2（出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合）（シミュレーション2）ではさらに増加し約7.8万人になると見込まれている。

図21 社人研推計準拠パターンをベースとした将来人口のシミュレーション（グラフ）



※シミュレーション1：合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定

※シミュレーション2：シミュレーション1かつ移動が均衡（純移動率がゼロ）で推移すると仮定

※各推計の2010年の総人口の値は「国立社会保障・人口問題研究所」の『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）の総人口を適用しており、性別または年齢不詳を含む（以下、同様）

表4 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=74,270人 社人研推計準拠の2040年推計人口 =70,342人 ⇒74,270人/70,342人=105.6%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=78,427人 シミュレーション1の2040年推計人口=74,270人 ⇒78,427人/74,270人=105.6%	2

※上記計算方法により得た数値に応じて、自然増減・社会増減の影響度を5段階に整理

（自然増減：「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加）

（社会増減：「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加）

3.1.4 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

社人研推計準拠パターンによると、本市は「第1段階」にあり、2045年以降に「第2段階」、2050年以降に「第3段階」に入ると予測されている。

しかし、八潮市推計によると、本市では、開発の影響からしばらくは人口増加が進むと予測されており、2025年以降に「第1段階」、2045年以降に「第2段階」、2050年以降に「第3段階」に入ると予測される。また、2060年には、2010年と比較して、総人口が88%程度になると予測される。

図 22 社人研推計準拠パターンにおける人口減少段階の分析（グラフ）

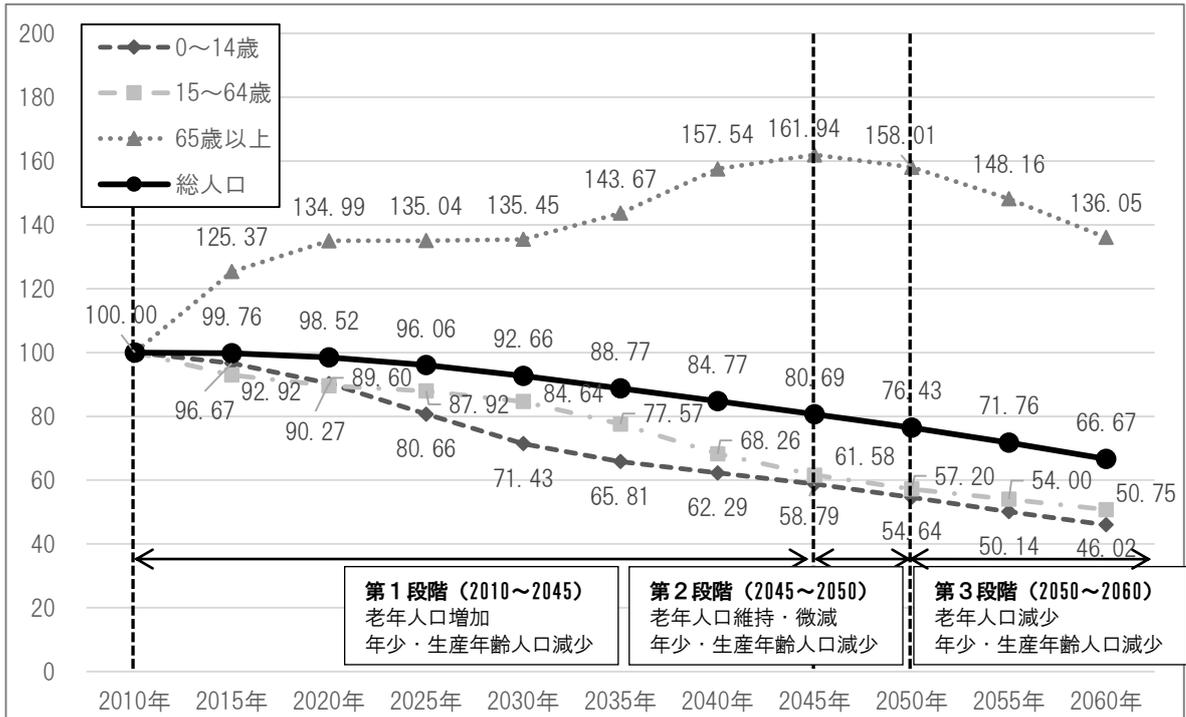
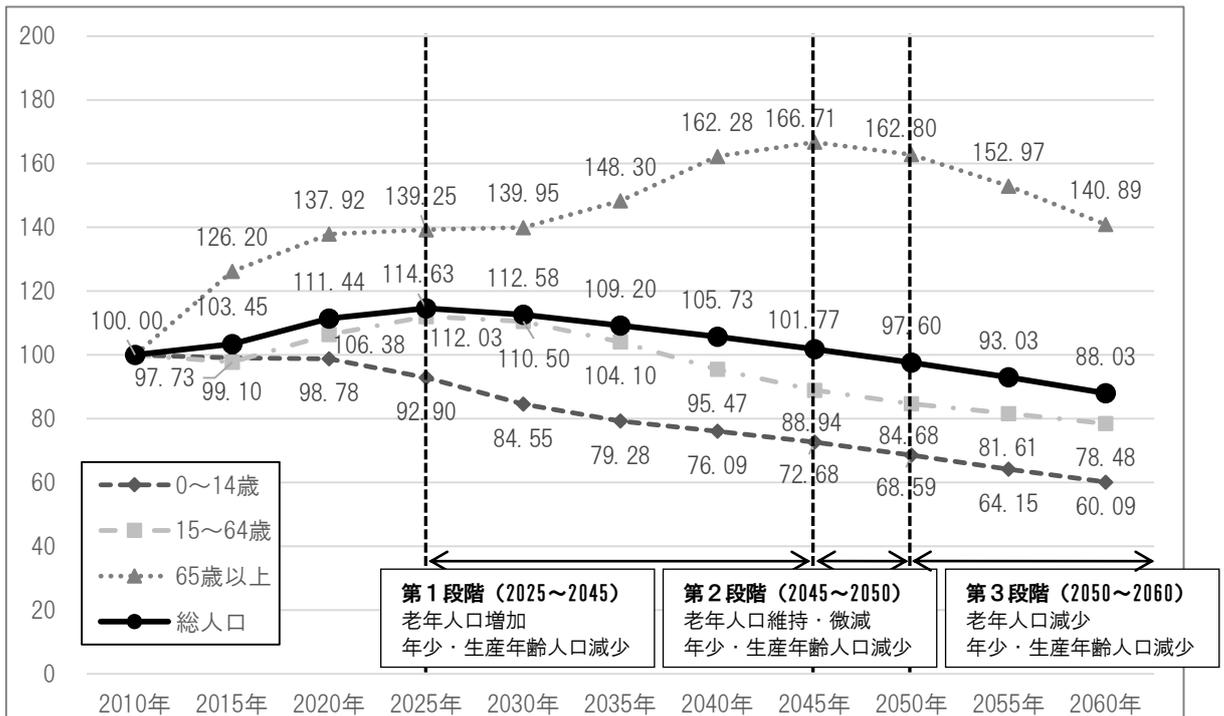


図 23 八潮市推計における人口減少段階の分析（グラフ）



※各推計パターンの推計値において、2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化したもの

3.1.5 将来の人口構造の分析

14 ページに示した社人研推計準拠パターン及び八潮市推計をもとに、将来の人口構造の分析を行った。

社人研推計準拠パターンにおいては、少子高齢化が進行し、特に、65 歳以上人口の増加率が 57.5%で、老年人口が 1.5 倍以上になることが見込まれている。

また、シミュレーション 1（出生率が上昇した場合）では、65 歳以上人口の増加率は変わらないが、0～14 歳の年少人口の減少率が大幅に抑制されることが見込まれる。

シミュレーション 2（出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合）では、シミュレーション 1 からさらに 0～14 歳の年少人口及び 15～64 歳の生産年齢人口の減少率が抑制されることが見込まれる。一方、65 歳以上の老年人口については、増加率がさらに増加することが見込まれている。また、20～39 歳の女性人口については減少幅が 40.0%から 35.5%まで縮小することで出生率向上による効果とあいまって、年少人口の減少率が抑制されていると考えられる。

八潮市推計においては、65 歳以上人口の増加率が 62.3%で、社人研推計準拠パターンよりも大きな増加となるが見込まれている。

一方で、0～14 歳の年少人口及び 15～64 歳の生産年齢人口の減少率は社人研推計準拠パターンよりも小さくなるが見込まれている。

表 5 将来の人口構造の分析

(単位：人)

年		総人口	0～14 歳 人口	15～64 歳		65 歳以上 人口	20～39 歳 女性人口
				うち 0～4 歳	人口		
2010 年	現状値	82,977	11,670	3,916	55,175	16,129	11,039
2040 年	社人研推計準拠	70,342	7,269	2,347	37,662	25,409	6,625
	シミュレーション 1	74,270	10,579	3,476	38,282	25,409	6,621
	シミュレーション 2	78,427	11,476	3,748	40,821	26,130	7,124
	八潮市推計	87,730	8,880	3,140	52,674	26,175	11,652

年		総人口	0～14 歳 人口	15～64 歳		65 歳以上 人口	20～39 歳 女性人口
				うち 0～4 歳	人口		
2010 年 →2040 年 増減率	社人研推計準拠	-15.2%	-37.7%	-40.1%	-31.7%	57.5%	-40.0%
	シミュレーション 1	-10.5%	-9.3%	-11.2%	-30.6%	57.5%	-40.0%
	シミュレーション 2	-5.5%	-1.7%	-4.3%	-26.0%	62.0%	-35.5%
	八潮市推計	5.7%	-23.9%	-19.8%	-4.5%	62.3%	5.5%

※推計人口は計算上小数点以下の値を含んでおり、四捨五入の関係で、各年代別人口の合計と総人口が一致しない場合がある（以下、同様）

3.1.6 老年人口比率の長期推計

社人研推計準拠パターン及び八潮市推計をもとに、老年人口比率の長期推計を行った。

社人研推計準拠パターンにおいては、老年人口比率は、2050年まで上昇し続け、その後、緩やかに減少し、2060年時点では39.7%となると見込まれている。

シミュレーション1においては、出生率の上昇から、老年人口比率は社人研推計準拠パターンよりも低い水準で推移し、2060年時点では34.2%となると見込まれ、シミュレーション2においては、シミュレーション1よりもさらに低い水準で推移し、2060年時点では32.9%となると見込まれている。

八潮市推計においては、老年人口比率は、最も低い水準で推移し、2060年時点では31.1%となると見込まれている。

表6 年齢3区分別人口割合の長期推計

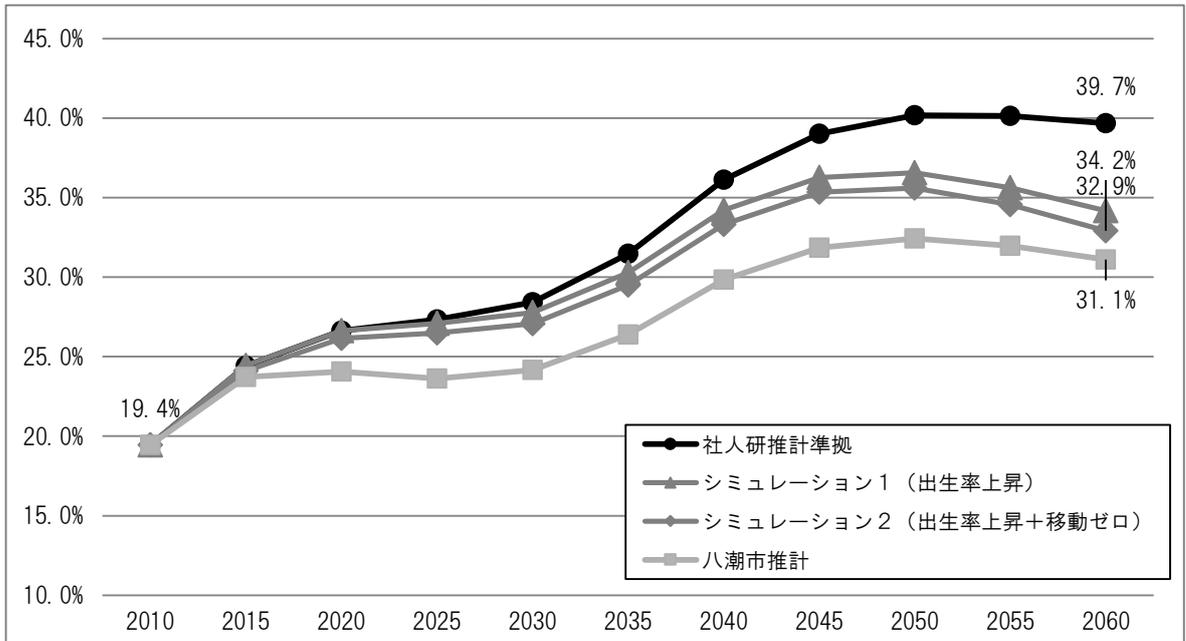
■社人研推計準拠	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	82,977	82,778	81,746	79,705	76,888	73,654	70,342	66,955	63,421	59,544	55,318
年齢3区分別人口割合											
年少人口（0～14歳）	14.1%	13.6%	12.9%	11.8%	10.8%	10.4%	10.3%	10.2%	10.1%	9.8%	9.7%
生産年齢人口（15～64歳）	66.5%	61.9%	60.5%	60.9%	60.7%	58.1%	53.5%	50.7%	49.8%	50.0%	50.6%
老年人口（65歳以上）	19.4%	24.4%	26.6%	27.3%	28.4%	31.5%	36.1%	39.0%	40.2%	40.1%	39.7%
〔うち75歳以上〕	6.4%	9.7%	13.7%	17.2%	18.1%	17.8%	18.3%	21.1%	25.6%	27.8%	27.8%

□シミュレーション1	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	82,977	82,719	81,736	80,363	78,677	76,509	74,270	72,025	69,695	67,078	64,185
年齢3区分別人口割合											
年少人口（0～14歳）	14.1%	13.6%	12.9%	12.5%	12.9%	13.8%	14.2%	14.2%	14.2%	14.3%	14.5%
生産年齢人口（15～64歳）	66.5%	62.0%	60.5%	60.4%	59.3%	55.9%	51.5%	49.5%	49.2%	50.1%	51.3%
老年人口（65歳以上）	19.4%	24.4%	26.6%	27.1%	27.8%	30.3%	34.2%	36.3%	36.6%	35.6%	34.2%
〔うち75歳以上〕	6.4%	9.7%	13.7%	17.1%	17.7%	17.1%	17.3%	19.6%	23.3%	24.7%	24.0%

□シミュレーション2	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	82,977	83,620	83,276	82,561	81,568	80,063	78,427	76,786	75,056	72,997	70,614
年齢3区分別人口割合											
年少人口（0～14歳）	14.1%	13.7%	13.1%	12.8%	13.3%	14.1%	14.6%	14.6%	14.7%	14.8%	15.1%
生産年齢人口（15～64歳）	66.5%	62.2%	60.7%	60.7%	59.7%	56.4%	52.0%	50.0%	49.7%	50.6%	52.0%
老年人口（65歳以上）	19.4%	24.1%	26.1%	26.5%	27.1%	29.5%	33.3%	35.3%	35.6%	34.6%	32.9%
〔うち75歳以上〕	6.4%	9.5%	13.3%	16.5%	17.1%	16.4%	16.5%	18.7%	22.2%	23.6%	22.9%

■八潮市推計	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
総人口	82,977	85,848	92,470	95,115	93,414	90,611	87,730	84,442	80,986	77,188	73,039
年齢3区分別人口割合											
年少人口（0～14歳）	14.1%	13.5%	12.5%	11.4%	10.6%	10.2%	10.1%	10.0%	9.9%	9.7%	9.6%
生産年齢人口（15～64歳）	66.5%	62.8%	63.5%	65.0%	65.3%	63.4%	60.0%	58.1%	57.7%	58.3%	59.3%
老年人口（65歳以上）	19.4%	23.7%	24.1%	23.6%	24.2%	26.4%	29.8%	31.8%	32.4%	32.0%	31.1%
〔うち75歳以上〕	6.4%	9.4%	12.3%	14.7%	15.3%	14.8%	15.0%	17.1%	20.4%	21.9%	21.5%

図 24 老年人口比率の長期推計（グラフ）



3.2 人口の変化が与える影響の分析

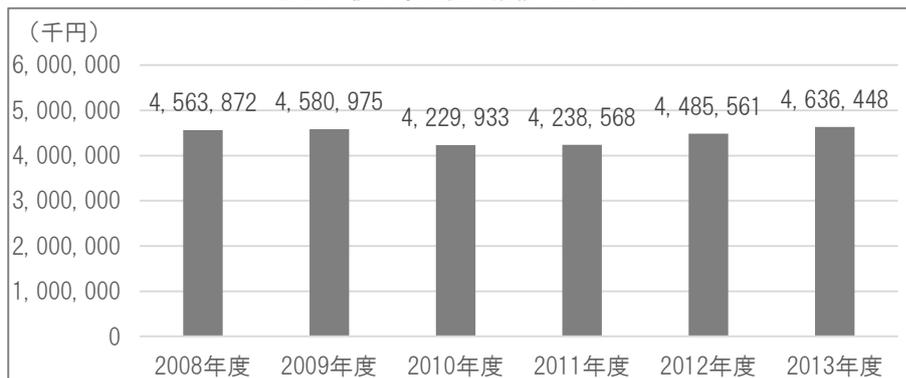
3.2.1 財政への影響

(1) 歳入

本市の個人市民税は、平成 22(2010)、23(2011) 年度に落ち込んだものの、45 億円前後で推移している。

今後は、納税の中心である生産年齢人口の割合がさらに縮小することが予測されており、それに伴い、個人市民税収入が減少するとともに、市民一人当たりの個人市民税収入も縮小することが懸念される。

図 25 個人市民税の推移（グラフ）

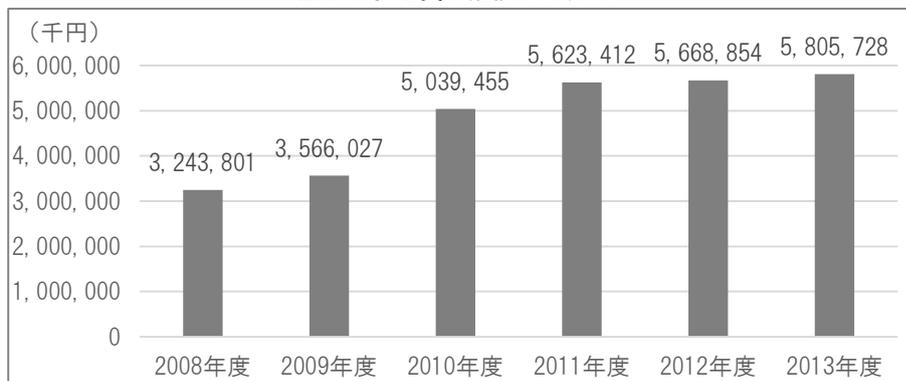


(2) 歳出

本市の扶助費は、増加傾向にあり、平成 23(2011) 年度以降は 60 億円弱で推移している。

今後は、高齢化の進行により老年人口の割合がさらに拡大することが予測されており、それに伴い、社会保障関連の費用負担はさらに増加することが懸念される。

図 26 扶助費の推移（グラフ）



3.2.2 公共施設の維持管理・更新等への影響

今後、総人口や年齢構成の変化によって、公共施設の需要と供給のバランスが変化していくことが予測される。

15 ページの図 24 を見ると、八潮市推計では、2045 年ごろまでは、高齢者が増加すると予測されており、高齢者福祉施設の需要が高まると思われる。一方で、2045 年以降は、高齢者も減少に転じると予測されており、高齢者福祉施設の需要が低下していくこととなり、施設整備においては慎重な判断が必要となる。

また、総合戦略で施策を展開することによっても、年齢構成には変化が生じることが予測されるため、その時々の人々の動向を把握した上で、柔軟に対応していく必要がある。

第4章 人口の将来展望

4.1 目指すべき将来の方向

人口動向の現状を踏まえ、本市では、以下のような視点に立った施策を展開することにより、暮らす魅力と活力のあるまちを維持していくことを目指す。

◇まちの魅力の創出・発信による着実な転入促進

本市は、つくばエクスプレス八潮駅の開業などの影響により、近年、20～40代を中心に幅広い年代で転入超過の傾向にあり、本市の活力を維持する原動力となっている。

よって、転入したくなるような魅力あるまちをつくり、まちの魅力を発信することで、今後も、着実に転入を促進することが重要となる。

◇子どもを産み・育てやすい環境の充実による少子化抑制

近年は、総人口で見ると流入超過の傾向が見られるものの、出生数や年少人口は横ばいで推移しており、少子化が進行している。

また、2013年の年齢別の人口移動をみると0～9歳の転出超過が目立つほか、つくばエクスプレス八潮駅の開業前10年間の年齢別の純移動数をみると、生産年齢人口が男女ともに転出超過の傾向にあり、子育て世帯が多く転出していたことがわかる。

よって、子どもを産み・育てやすい環境を充実することで、少子化を抑制することが重要となる。

◇住み続けたいくなるまちの実現による定住促進

つくばエクスプレス八潮駅の開業から10年が経過し、当初、転入してきた子どもたちも独立する時期を迎えるなど、転入世帯が新たなライフステージに移行しつつある。

活力ある八潮市を維持していくためには、今後も市民に住み続けてもらうことが必要である。

よって、市民生活における安全・安心の確保や、人々がつながりあう地域づくり等により、住み続けたいくなるまちをつくることで、市民の定住を促進することが重要となる。

4.2 人口の将来展望

4.2.1 将来人口の考え方

国の長期ビジョンや埼玉県の人ロビジョンにおける合計特殊出生率や純移動率の設定状況を勘案しつつ、前述の目指すべき将来の方向を踏まえ、次の通り仮定値を設定し将来人口を展望する。

【将来展望における仮定値の設定条件】

<合計特殊出生率>

国長期ビジョンで想定している合計特殊出生率（2020年に「1.6」、2030年に「1.8」、2040年に「2.07」）まで上昇すると仮定。（線形に上昇し、2040年以降は一定）

<純移動率>

「60～64歳→65～69歳」以下のすべての年代で、「2015年→2020年」以降の移動を均衡（純移動率0）させる。（「2010年→2015年」は社人研推計準拠パターン・八潮市推計と同様の値を適用。また、「65～69歳→70～74歳」以上はすべての年で社人研推計準拠パターン・八潮市推計と同様の値を適用）

<開発人口>

施行中の区画整理地区内への転入者が本市に定住すると想定し、開発人口を組み込んで推計を行う。

<生残率>

社人研推計準拠パターン・八潮市推計と同様の値を適用。

4.2.2 人口の将来展望

図 27 の八潮市推計（13 ページの図 19 の数値を再掲）については、本市の将来人口は 2025 年まで増加を続け、95,115 人をピークに減少に転じ、2060 年には 73,039 人まで減少するものと予測している。

しかし、前述の「目指すべき将来の方向」に基づき取組を進めることにより、出生率が国の長期ビジョンで示されている数値まで上昇し、定住が進んだと仮定すると、人口の将来展望は、2025 年に 100,067 人になると想定され、将来的には 2040 年に 99,736 人、2060 年に 93,627 人になると見込まれる。

2025 年に本市の将来目標人口である 10 万人を達成し、その後も取組を継続することで、人口減少が抑制され、2060 年の人口は八潮市推計と比較すると 2 万人もの差が生じるものと見込まれる。

図 27 総人口の将来展望（グラフ）

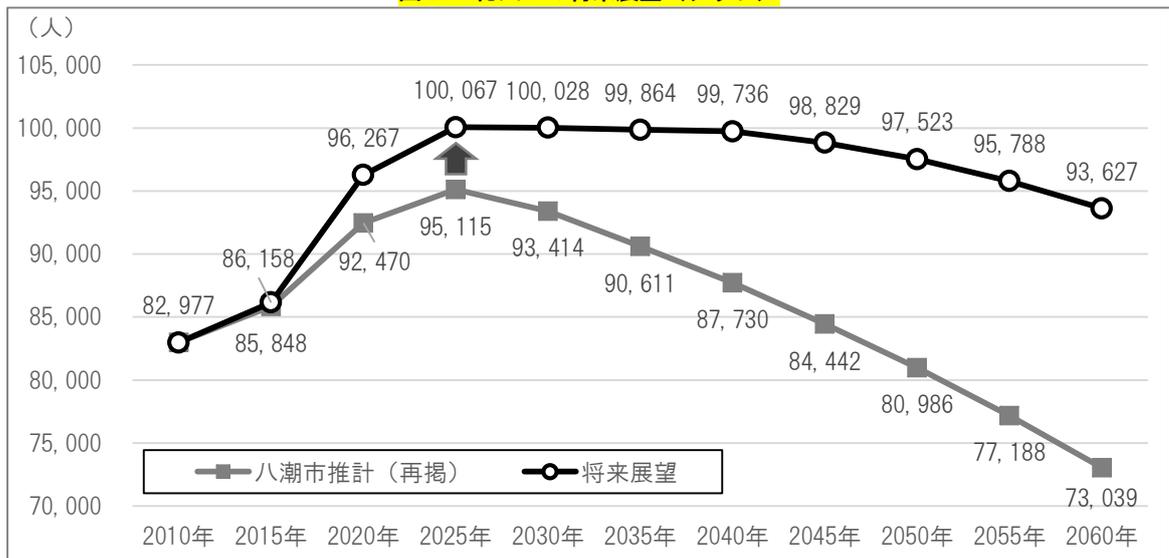


図 28 年齢3区分別人口割合の将来展望（グラフ）

